

いわて配偶者暴力防止対策推進計画の概要

資料 2-1

計画策定の背景

- H13「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律（以下「DV防止法」という。）」制定
- H16「DV防止法」改正（都道府県の基本計画の策定を義務付け）
- H17「いわて配偶者暴力防止対策推進計画」策定（H17～22年度）
- H20「DV防止法」改正施行（市町村における基本計画の策定の努力義務化等）
- H20「いわて配偶者暴力防止対策推進計画」一部改正（「DV防止法」及び国の基本方針の改正に伴うもの）

基本目標

暴力のない家庭・社会の実現

DVは重大な人権侵害であり、男女が平等でお互いを尊重し、対等な関係づくりを進める男女共同参画社会の形成を大きく阻害するものです。この課題を克服するため、DV防止法の規定に基づき、本県におけるDV防止及び被害者の保護に関する基本方針及び施策の実施内容について定めるとともに、岩手県男女共同参画推進条例に基づき定める「いわて男女共同参画プラン」における「女性に対するあらゆる暴力の根絶」を目指すための具体的な計画です。

前計画の主な成果と課題

【成果】

- ① DVセンターを複数設置し、相談体制の整備を図ったことにより、潜在化していた被害が顕在化
【DVセンター】1機関（H16）→12機関（H22）※内訳：県11、盛岡市1
【DVセンターにおける相談件数】394件（H16）→1,262件（H21）
【保護命令発令件数】33件（H16）→61件（H21）
- ② 関係機関の協力・連携のための体制整備
・「岩手県配偶者暴力防止対策連絡会議」H18設置（庁内16室課で構成）
・「岩手県DV防止対策連絡協議会」H21設置（関係機関・団体等で構成）

【課題】

- ① DV防止法などに関する県民の理解は十分と言えず、広報・啓発の推進が必要
【H21意識調査】「DV防止法の内容を知っている」32.4%
- ② 将来のDV被害者・加害者を作らないために、若年層への教育啓発が必要
- ③ DVに関する相談は年々増加し、その内容も複雑多岐にわたることから相談員等の資質向上が必要
- ④ 多様な被害者に対応するため、相談・保護体制の充実が必要
- ⑤ 住宅の確保、就業など、被害者の自立支援の充実が必要
- ⑥ 被害者支援に関する施策は広範多岐にわたるため、関係機関の連携した取組が重要
- ⑦ 身近な相談窓口である市町村の取組が重要であることから、市町村への支援の充実が必要
【市町村における基本計画の策定・DVセンター設置】盛岡市のみ

【Ⅰ 暴力の防止に向けた教育・啓発の促進】

暴力を許さない社会づくりのために、人権尊重の意識を高める教育や、男女平等の理念に基づく教育を推進するとともに、DVは重大な人権侵害であることの普及啓発を図ります。

- 県民への広報・啓発
 - ・各種の広報媒体を活用した広報・啓発活動の充実
 - ・DV防止に関する講演会の開催や出前講座の実施
 - ・市町村や地域における地域住民に対する普及啓発の働きかけ
 - ・DVに関する県民の意識や実態、加害者対策についての調査研究
- 若年層への教育啓発 ←★ポイント①
 - ・子どもの発達段階に即した人権教育の実施
 - ・教職員を対象とした人権教育やDVに関する研修会の実施
 - ・デートDVの予防啓発の推進

【Ⅲ 被害者の自立支援】 ←★ポイント③

被害者が、自立して新たな生活に一步を踏み出すことができるよう、住宅の確保、就業支援などを行います

- 住宅の確保に向けた支援
 - ・県営住宅への優先入居の実施 ・市町村への公営住宅優先入居の働きかけ
- 就業支援の充実
 - ・就職・職業訓練等に関する情報提供及び職業訓練の実施
 - ・母子家庭等就業・自立支援センターの活用等に関する情報提供
- 生活支援の充実
 - ・被害者の医学的・心理学的ケアの実施 ・援護に関する制度の情報提供
 - ・社会保障制度に関する支援 ・被害者の住所情報等の適切な管理
 - ・被害者の子どもの就学や保育についての支援
- 司法手続に関する支援
 - ・弁護士による定期的な法律相談の実施 ・法律扶助制度などの情報提供

【計画の期間】

平成23年度から27年度までの5年計画

【Ⅱ 相談・保護体制の充実】

被害者が、安心して身近なところで相談でき、また同伴する子どもを含め、安全に保護されるよう、相談・保護体制の充実を図ります。

- 発見・通報に関する体制整備
 - ・県民、医療関係者、民生委員・児童委員、人権擁護委員への周知
 - ・相談機関を掲載した「普及カード」の作成・配布
- 相談体制の充実
 - ・配偶者暴力相談支援センターの機能強化
 - ・デートDV被害者への相談対応
 - ・地域における相談体制の強化
 - ・外国人・障がい者・高齢者への配慮
 - ・相談機関等における苦情への適切な対応
- 保護体制の充実
 - ・被害者の緊急保護 ・一時保護の充実
- 子どものケア体制の充実
 - ・子どもの心のケア
 - ・子どもに関わる立場の関係者へのDV防止の理解促進
 - ・一時保護期間における学習機会の確保
- 相談・保護に携わる人材の育成 ←★ポイント②
 - ・相談員専門研修の充実
 - ・相談員のメンタルヘルスケアの整備
 - ・支援ボランティアの養成

★ポイント

① 若年層への教育啓発

将来のDV被害者・加害者を作らないための教育啓発

② 相談員等の資質向上

被害者への適切な支援のための相談員等の資質向上

③ 連携による自立支援の充実

関係機関の連携した被害者の自立支援への取組

④ 市町村の取組支援

身近な相談窓口である市町村への取組支援

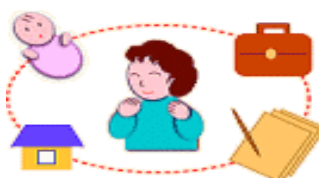
【Ⅳ 関係機関の協力・連携】

DV対策が総合的かつ効果的に実施できるよう、民間支援団体を含め、広く関係機関が協力・連携できる体制を構築します。

- 関係機関との連携した取組 ←★ポイント③
- 市町村に対する取組支援 ←★ポイント④
- 民間団体との協力・連携
- ・連携体制の充実 ・地域における連携ネットワークの構築
- ・市町村の基本計画策定、配偶者暴力相談支援センターの設置の働きかけ・支援
- ・被害者の自立を支援する団体への支援

「いわて男女共同参画プラン」における指標（目標H27年度）

- 1 DV防止法の名称又は内容を知っている人の割合 90.0%（H21年度80.2%）
- 2 自治体の相談支援センター、警察で相談や被害者保護を行っていることを知っている人の割合 80.0%（H21年度43.5%）



配偶者からの暴力（DV）

身体的暴力

精神的暴力

経済的暴力

社会的暴力

性的暴力